

2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL https://www.prins.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441
 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	4,738	18.6	319	21.5	312	21.4	196	26.3
2022年5月期第3四半期	3,995	6.4	262	△53.7	256	△54.6	155	△58.4

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 196百万円(26.3%) 2022年5月期第3四半期 155百万円(△58.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年5月期第3四半期	38	27	38	03
2022年5月期第3四半期	30	68	29	96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	7,467		2,592		34.7	
2022年5月期	6,835		2,535		37.1	

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 2,591百万円 2022年5月期 2,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年5月期	-	0.00	-	36.00	36.00	
2023年5月期	-	0.00	-			
2023年5月期(予想)				37.00	37.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,100	10.8	400	17.0	375	12.2	236	12.5	46	59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期3Q	5,277,800株	2022年5月期	5,230,500株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	137,194株	2022年5月期	137,156株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期3Q	5,123,197株	2022年5月期3Q	5,058,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
L C M	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
I T機器サブスクリプション (I T機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP C、Wi-Fi、モバイル機器等のI T機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 (財務諸表ではレンタル資産)	I T機器サブスクリプション・サービス用の資産 (P C・Wi-Fi・モバイル機器等)
I T A D	IT Asset Dispositionの略、I T機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名・商標)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称：D X)	進化したI T技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5 G（第5世代移動通信システム）、I o T、A I等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用するP C等のI T機器サブスクリプション、I T環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のI Tサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ I T機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ I Tサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
I T A D事業 (フロー収益)	使用済みI T機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みI T機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

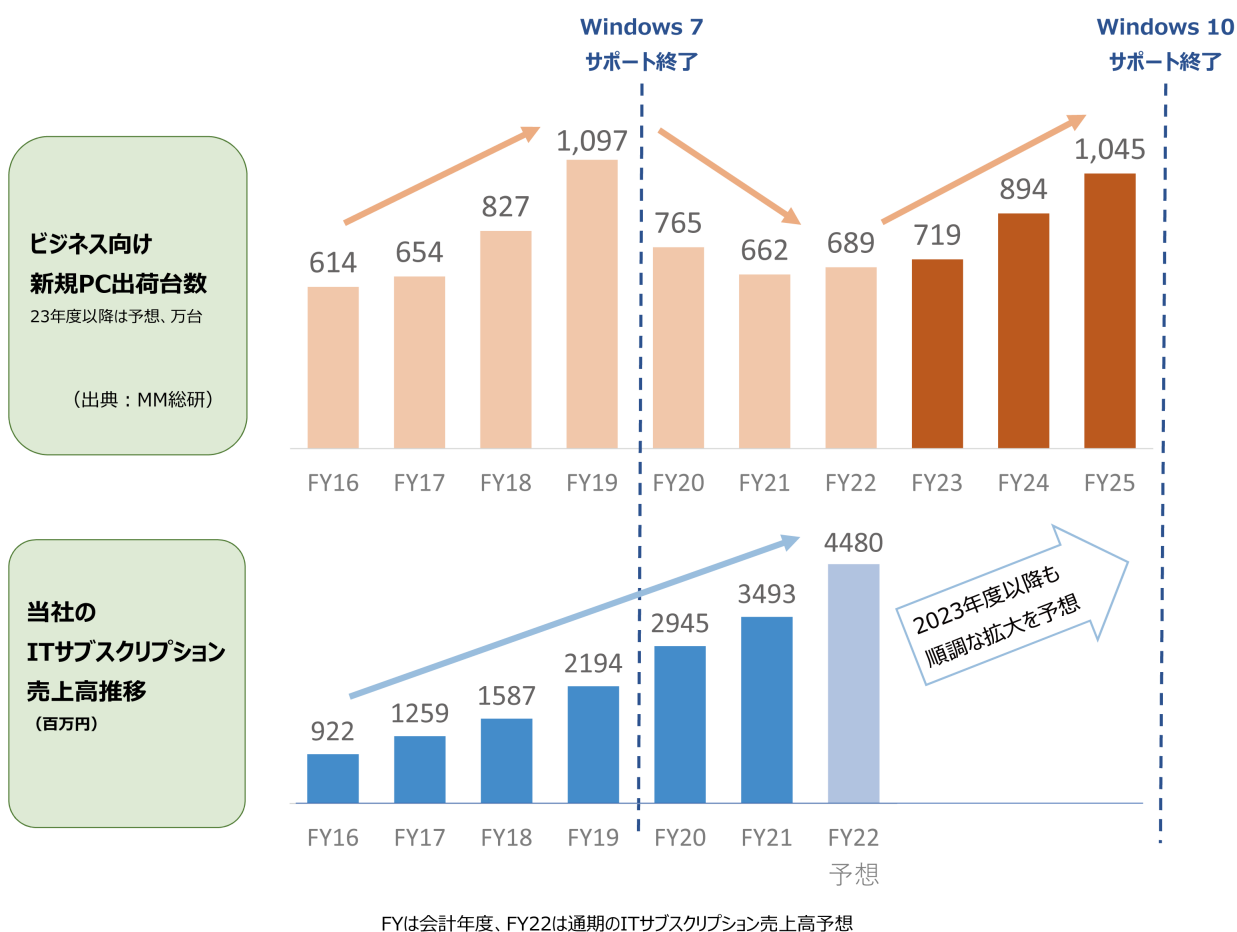
② 2023年5月期 第3四半期(2022年6月～2023年2月)の経営成績

◆事業環境

当社は、ITサブスクリプションを中心としたストック収益拡大を最も重要な経営課題と位置付けております。

2020年1月のWindows 7 サポート終了後、国内のビジネス向け新規PC出荷台数は反動減となりましたが、当社のITサブスクリプション事業は順調に拡大しました。これは、PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景としてビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々上昇し、新規PC出荷台数が減少する中でもその市場が拡大していることによります。

今後については、2022年度を底として2023年度後半からPC更新拡大期に入ると予想されています。PC更新拡大期に入ると、法人のIT部門の業務負担が増大するため、サブスクリプションへのシフトがさらに進むとともに、IT機器管理全般を外部委託するLCMサービス、データ消去等のITADサービスのニーズが高まり、当社事業の成長速度の上昇が見込まれます。



この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①成長機会に備えたサービス提供インフラの整備（設備・人材・DX）
- ②サブスクリプション型サービスの拡大（ITサブスクリプション、ITAD、LCMサービス全般）
- ③SDGs支援強化（当社事業そのものがSDGs直接支援となる）
- ④資産効率・収益性の向上

詳細は、2023年4月14日付「2023年5月期第3四半期 決算説明資料」をご参照ください。

◆第3四半期 連結業績について

ストック収益であるITサブスクリプション事業は引き続き順調に拡大いたしました。2022年4月～12月の国内のビジネス向け新規PC出荷台数が前年同期比4.8%だったのに対し当社のサブスクリプション受注金額は前年同期比39%増と好調に推移するとともに、生産性が向上したことにより、売上高・利益ともに同セグメントとして過去最高を更新しました。

フロー収益では、ITAD事業は本格回復には至りませんでした。コミュニケーション・デバイス事業は回復が鮮明になりました。

このような事業環境下でも、2023年度後半から始まるPC更新需要の拡大を見据え、戦略投資を前期よりも拡大いたしました。人材・設備・デジタル化等への投資とともに、インフレ手当の支給、上期に続き新規商談獲得のための大規模展示会へ2回目の出展を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4期連続で過去最高を更新しました。投資拡大によるコスト増加を収益性向上でカバーしたことにより、第3四半期会計期間の各利益は前年同期比100%以上の増加となり、累計期間でも増益に転じました。第4四半期以降も引き続き事業成長と収益性向上を進めてまいります。

(単位：千円)

当社グループ	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
連結売上高	1,589,477	13.6%	4,738,300	18.6%
連結営業利益	153,764	102.9%	319,193	21.5%
連結経常利益	149,203	102.0%	312,088	21.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,574	111.3%	196,080	26.3%
E B I T D A (※1)	625,645	22.1%	1,703,828	13.6%

(※1) E B I T D A : キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（IT機器サブスクリプション、ITサービス）

企業のIT部門の負担軽減につながる当社サービスのニーズは高く、売上高は順調に拡大いたしました。さらに、サブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の世代交代と適正化を一層進めた結果、高い稼働率での運用を実現、収益性は向上いたしました。

一方、コストは、引き続き2023年度以降の重要な成長機会に向けた投資を実行したことで増加いたしました。具体的にはサブスクリプション資産、テクニカルセンターへの設備投資、IT人材の積極採用、デジタル化投資等です。また、当期からサブスクリプション資産の耐用年数を変更いたしました。これは、新基幹システム稼働により分析能力が向上し、長期サブスクリプションの拡大による経済的使用可能期間が長期化傾向にあることが確認されたことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間・累計期間とも前年同期比で増収・増益となりました。

第4四半期については、サブスクリプションへのニーズは高く、受注は好調に推移すると想定しております。また、先行投資は引き続き実行してまいります。サブスクリプション資産のさらなる稼働率アップ、デジタル化等による業務効率化により、事業成長と収益性向上を進めてまいります。

昨今の為替状況等に伴い、PC本体の価格は高止まりの傾向にありますが、サブスクリプション受注への影響は、今のところ現れておりません。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	1,091,517	20.3%	3,325,307	31.3%
セグメント利益又は損失(△)	167,278	78.1%	450,316	48.6%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

当第3四半期連結累計期間は、オミクロン株の感染再拡大、国内の新規PC出荷台数の低迷により、法人・官公庁からの使用済みPCの排出は本格回復には至らず、入荷台数は前年同期比で減少いたしました。リユース販売については、高スペック品である当社サブスクリプション終了品は、優良リユース品として当社オークションを中心に販売は好調で市場価格も維持しておりますが、大部分を占める低スペック品について、国内の市場価格が下落いたしました。

この結果、前年同期比で、減収減益となりましたが、市場の使用済みPCの排出状況ならびに、市場価格の下落傾向は、改善の兆しをみせており、第4四半期以降に回復を予想しております。

施策面では、外部環境の影響を受けやすい当事業の構造転換、及び2023年度以降の成長機会のキャッチアップのため、サービスの強化を進めております。2022年11月21日付「排出管理BPOサービス」をリリースいたしました。これは、一部の大企業に限定提供してきた当社独自サービスですが、デジタル化等業務面での諸準備が完了したため、広く提供することとしたものです。情報システム部門において通常業務の負荷軽減となるLCMの外部委託ニーズは高く、当サービスもリリース以降すでにいくつかの大企業から受注を獲得いたしました。BPOサービスをきっかけにしてITサブスクリプションやLCMサービス全般への取引拡大も見込める状況にあります。

(単位：千円)

ITAD事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	439,672	△6.8%	1,409,231	△0.1%
セグメント利益又は損失(△)	123,071	△10.0%	330,076	△17.1%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

当第3四半期連結累計期間は、国内旅行需要において、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた動きが加速しました。感染拡大第8波が発生したものの、自粛などの行動制限がなかったことや、2022年10月から始まった政府の需要喚起策「全国旅行支援」の追い風もあって業績は着実に回復しました。

2019年まで主力だった海外旅行市場は未だ本格的な回復に至っておりませんが、国内の観光需要の開拓、及び大規模国際スポーツイベントなど非旅行分野への営業を進めた結果、業績は前年同期比で改善いたしました。

第4四半期につきましても、イヤホンガイドの需要増が続くと想定しております。

また、日本旅行業協会の「旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン(第4版)」では、引き続き感染症対策として「ガイドレシーバーを利用したガイディングを行うこと」を推奨しており、各方面からのイヤホンガイド®の問い合わせが増加しております。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	73,288	258.7%	150,716	176.7%
セグメント利益又は損失(△)	13,486	(前期は△ 16,091)	△1,397	(前期は△ 51,520)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7,467,420千円（前連結会計年度末比632,133千円増）となりました。

この内、流動資産は1,949,539千円（前連結会計年度末比213,802千円増）となり、主に現金及び預金が298,660千円、売掛金が89,550千円それぞれ増加し、商品が33,431千円減少したことによります。

固定資産は5,517,881千円（前連結会計年度末比418,331千円増）となり、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産（純額））が413,393千円増加したことによります。

負債は4,875,223千円（前連結会計年度末比575,750千円増）となりました。

この内、流動負債は2,913,099千円（前連結会計年度末比547,704千円増）となり、主に短期借入金が500,000千円、1年内返済予定の長期借入金が153,247千円それぞれ増加し、未払金が216,794千円減少したことによります。

固定負債は1,962,124千円（前連結会計年度末比28,045千円増）となり、主に長期借入金が34,026千円増加したことによります。

純資産は2,592,197千円（前連結会計年度末比56,383千円増）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益196,080千円の計上による増加と剰余金の配当183,360千円による減少であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は34.7%（前連結会計年度末は37.1%）で、1株当たり純資産額は504円11銭（前連結会計年度末は497円70銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期は、引き続き投資を拡大しコストは増加する見込みですが、ITサブスクリプション事業の成長、コミュニケーション・デバイス事業の回復、収益性向上策の効果により、第4四半期会計期間は、売上高・各利益とも第3四半期を上回るものと想定しております。

2022年7月15日公表の通期の連結業績予想は変更しておりませんが、正確な予想が可能となり、かつ修正が必要となりましたら速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,897	1,214,558
売掛金	418,101	507,652
商品	132,718	99,287
その他	269,142	128,141
貸倒引当金	△123	△99
流動資産合計	1,735,737	1,949,539
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	7,866,062	8,636,486
減価償却累計額	△3,590,970	△3,948,000
レンタル資産(純額)	4,275,092	4,688,486
その他	682,154	712,078
減価償却累計額	△354,551	△395,273
その他(純額)	327,602	316,804
有形固定資産合計	4,602,695	5,005,291
無形固定資産		
のれん	35,328	4,380
その他	122,592	128,198
無形固定資産合計	157,920	132,579
投資その他の資産		
差入保証金	133,083	139,511
その他	224,474	257,175
貸倒引当金	△18,624	△16,676
投資その他の資産合計	338,933	380,010
固定資産合計	5,099,549	5,517,881
資産合計	6,835,287	7,467,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,207	171,396
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,451,539	1,604,786
未払法人税等	53,631	86,210
賞与引当金	-	38,886
資産除去債務	-	635
その他	662,015	511,184
流動負債合計	2,365,394	2,913,099
固定負債		
長期借入金	1,767,390	1,801,416
資産除去債務	59,519	61,492
その他	107,167	99,214
固定負債合計	1,934,078	1,962,124
負債合計	4,299,472	4,875,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,446	480,346
資本剰余金	551,479	573,379
利益剰余金	1,643,903	1,656,624
自己株式	△118,883	△118,925
株主資本合計	2,534,946	2,591,424
新株予約権	868	773
純資産合計	2,535,814	2,592,197
負債純資産合計	6,835,287	7,467,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	3,995,281	4,738,300
売上原価	2,404,442	2,830,590
売上総利益	1,590,838	1,907,709
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	512,950	617,195
賞与引当金繰入額	24,573	28,425
退職給付費用	17,989	19,730
地代家賃	150,349	177,815
その他	622,235	745,348
販売費及び一般管理費合計	1,328,098	1,588,516
営業利益	262,740	319,193
営業外収益		
受取利息	6	5
受取給付金	3,300	-
保険解約返戻金	-	3,200
雑収入	1,248	3,717
営業外収益合計	4,554	6,923
営業外費用		
支払利息	9,375	13,384
雑損失	942	643
営業外費用合計	10,317	14,028
経常利益	256,977	312,088
特別利益		
固定資産売却益	-	27
特別利益合計	-	27
特別損失		
固定資産売却損	1,734	93
固定資産除却損	0	32
特別損失合計	1,734	125
税金等調整前四半期純利益	255,243	311,989
法人税、住民税及び事業税	86,163	129,275
法人税等調整額	13,886	△13,366
法人税等合計	100,050	115,908
四半期純利益	155,192	196,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,192	196,080

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	155,192	196,080
その他の包括利益		
四半期包括利益	155,192	196,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,192	196,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、レンタル資産について経済的使用可能予測期間を耐用年数としておりますが、新基幹システムの運用開始によりレンタル契約に関する管理及び分析能力が向上し、その結果、見込みレンタル契約期間に基づく経済的使用可能予測期間の長期化傾向が見込まれることが明らかになったことから、第1四半期連結会計期間よりレンタル資産の耐用年数を見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146,091千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,525,274	1,410,516	53,673	3,989,464	5,817	3,995,281	—	3,995,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,428	—	803	8,232	—	8,232	△8,232	—
計	2,532,702	1,410,516	54,477	3,997,697	5,817	4,003,514	△8,232	3,995,281
セグメント利益又は損 失(△)	303,017	397,993	△51,520	649,490	△11,644	637,845	△375,105	262,740

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△375,105千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,174,528	1,409,231	149,639	4,733,400	4,900	4,738,300	—	4,738,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,778	—	1,076	151,854	—	151,854	△151,854	—
計	3,325,307	1,409,231	150,716	4,885,255	4,900	4,890,155	△151,854	4,738,300
セグメント利益又は損 失(△)	450,316	330,076	△1,397	778,995	△334	778,661	△459,467	319,193

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△459,467千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。